

平成21年4月期 第1四半期決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 (旧社名 株式会社ジー・エフグループ)
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 呉文 續
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸一
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

上場取引所 東

TEL 03-3211-8868

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第1四半期	8,021	—	△133	—	△125	—	△151	—
20年10月期第1四半期	213	—	△219	—	△233	—	△246	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	△1,400.75	—
20年10月期第1四半期	△20,007.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第1四半期	7,774	1,622	20.8	14,953.59
20年10月期	7,531	1,773	23.5	16,347.76

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 1,619百万円 20年10月期 1,770百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年10月期	—	—	—	0.00	0.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年2月20日付で日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートと三社合併を行っており、合併当事会社である日本アジアグループ株式会社(吸収合併消滅会社)は平成20年11月4日付で日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社化する株式交換を実施するなど組織再編を行っております(後記3「連結業績予想に関する定性的情報」参照)。

今後の連結業績はこの影響を大きく受けることから、本四半期決算短信においては、平成21年4月期の連結業績予想の記載を行っておりません。なお、平成22年4月期の連結業績予想は平成21年6月に公表を予定しております決算短信において開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第1四半期 108,298株 20年10月期 108,298株

② 期末自己株式数 21年4月期第1四半期 一株 20年10月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第1四半期 108,298株 20年10月期第1四半期 12,340株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本四半期決算短信における財務内容の記載は、旧株式会社ジー・エフグループのものであります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の広がりとともに、急激な円高・株安、企業業績の悪化に伴う雇用や賃金の抑制等、実体経済にも波及し、世界同時不況の様相を強めました。

このような背景の中、酒販業界におきましては、景況感の悪化に伴う消費者の生活防衛意識の高まりから、外食離れが進み業務需要が低迷するとともに、若者の飲酒離れにより市場の縮小が一段と進む一方、ビールより低価格の発泡酒や第三のビールが伸張り、家庭消費は比較的堅調に推移しました。テレマーケティング業界では、コールセンター運営を含むアウトソーシング市場において、景況感悪化に伴う企業の一時的なコスト削減などの動きによる停滞感はあるものの、中長期的には収益環境の改善を急ぐ企業が事業の選択と集中を進める上で、間接業務をアウトソースして経営の効率化を図る動きも出てくるなど、今後も堅調に推移していくと見込まれています。

当社テレマーケティング事業の主要顧客である中小企業においては景況感は一層厳しい状況にあり、平成21年1月の景況判断指数（商工中金「中小企業月次景況観測」）は24.8（好転と悪化の分岐点は50）と22ヶ月連続で50を下回り、3ヶ月連続で過去最低値を更新している状況にあります。

このような経営環境において当社グループは、事業環境の変化に対応しつつ、コストの削減や事業の見直し、新商品・新サービスの開発など収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高8,021百万円、営業損失133百万円、経常損失125百万円、当期純損失151百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 酒類食品卸販売事業

酒販業界においては、飲酒運転の社会問題化により業務用需要が低迷している上に、景況感の悪化による消費者の購買意欲の低下や若者中心の飲酒離れが進み、市場が一段と縮小傾向となり、引き続き厳しい環境が続いております。このような事業環境の中で、前期に引き続き、業務委託費や人件費等の一般管理費の削減や、プライベートブランド（PB）・ストアブランド（SB）の商品開発により、収益構造の抜本的変革とキャッシュ・フローの改善に取り組みました。当第1四半期連結会計期間は年末年始の酒類需要の旺盛期に重なっており、売上高7,788百万円、営業利益39百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間	
	金額	構成比
	百万円	%
酒類	6,856	88.0
食品	827	10.6
その他	104	1.4
合計	7,788	100.0

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、前期に引き続き、以下のような新たな事業展開とコスト削減による収益構造の改善を進めてまいりました。

- ・全自動テレマーケティングシステムを活用したシニア市場における調査、集客
- ・調査連動型シニア向け情報誌『くらしの情報局』の創刊
- ・ポイントカード会員等を持つ企業に対する顧客囲い込み等のCRM支援
- ・幅広く認知されてきた当社グループの選挙調査における販路拡大
- ・大手企業向けのSIP技術によるシンクライアント対応CTIシステム等

しかし、当事業の売上の過半を占めるシステム販売においては、主要顧客である中小企業の景況感の悪化により、前期に引き続き、商品紹介セミナーからの受注率及び平均販売単価の下落が続いた結果、売上高233百万円、営業損失111百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間	
	金額	構成比
	百万円	%
システム販売	123	52.8
サービス収入	61	26.1
通話料収入	44	18.9
その他	5	2.2
合計	233	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、274百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、913百万円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、895百万円のマイナスとなりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期借入金の純増減額によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成21年2月20日付で、当社（旧社名 株式会社ジー・エフグループ）を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）及び株式会社モスインスティテュート（以下「MOS S」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行いました。

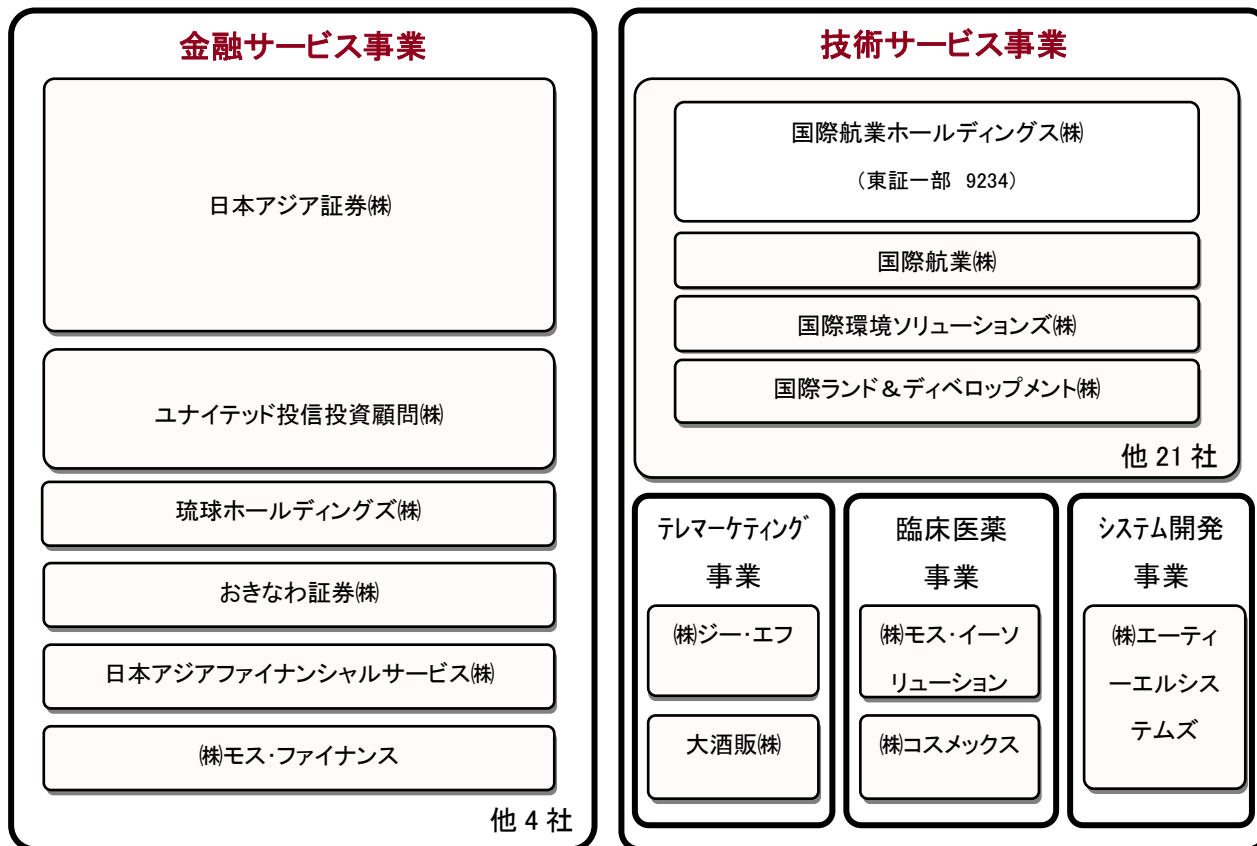
本合併は、企業結合会計基準上、JAGを取得企業とする逆取得に該当し、平成21年4月期（決算期変更により今期は6ヶ月決算となります。）の連結業績は、平成20年11月から平成21年4月までのJAGの連結業績をベースに、平成21年2月から平成21年4月までの当社及びMOS Sの連結業績を加算したものになります。（MOS Sは従来JAGの連結子会社であるため、平成20年11月から平成21年4月までの連結業績が反映されます。）

なお、JAGは平成20年11月4日付で、日本アジアホールディングズ株式会社を株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換は企業結合会計基準上、日本アジアホールディングズ株式会社を取得企業とする逆取得となっております。

従いまして、今期の連結業績の算定は、上記の組織再編及び決算期変更の影響を大きく受けることから、本四半期決算短信においては平成21年4月期の連結業績予想の記載を行っておりません。なお、平成22年4月期の連結業績予想は平成21年6月に公表を予定しております決算短信において開示いたします。

本合併後、新生「日本アジアグループ」のコア事業は、国際航業ホールディングス株式会社（東京千代田区：東証一部上場、証券コード9234）を中核とした「技術サービス事業」と、日本アジア証券株式会社（東京都中央区）を中心とする「金融サービス事業」となります。従前のテレマーケティング事業は、「技術サービス事業」の根幹を成す地理・空間情報サービスを強化、補完する形で継承いたします。他の合併会社の技術や経営資源についても「金融サービス事業」との融合を通じて無駄なく収益化に努め、次代の問題解決型サービス提供会社として、より一層成長して行く所存です。

新生日本アジアグループ 「二つの事業領域」



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 簡便な会計処理
固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,941	307,564
受取手形及び売掛金	1,977,104	2,622,827
商品	49,285	126,216
短期貸付金	918,508	2,805,364
その他	496,136	456,652
貸倒引当金	△23,963	△20,127
流動資産合計	3,692,012	6,298,498
固定資産		
有形固定資産	17,484	18,562
無形固定資産		
のれん	540,890	555,379
その他	13,947	31,214
無形固定資産合計	554,838	586,593
投資その他の資産		
長期貸付金	2,779,928	10,279
その他	737,089	628,441
貸倒引当金	△7,249	△10,823
投資その他の資産合計	3,509,768	627,897
固定資産合計	4,082,091	1,233,053
資産合計	7,774,104	7,531,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,343,841	2,866,128
短期借入金	2,364,166	2,393,054
1年内返済予定の長期借入金	76,914	83,840
未払法人税等	15,834	10,203
債務保証損失引当金	19,230	23,213
賞与引当金	8,518	8,169
その他	231,700	266,424
流動負債合計	6,060,205	5,651,034
固定負債		
長期借入金	53,331	68,331
退職給付引当金	7,576	8,419
役員退職慰労引当金	19,900	19,600
その他	10,559	10,650
固定負債合計	91,366	107,000
負債合計	6,151,572	5,758,034

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金	1,999,526	1,999,526
利益剰余金	△975,634	△823,936
株主資本合計	1,624,241	1,775,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,796	△5,510
評価・換算差額等合計	△4,796	△5,510
少数株主持分	3,087	3,087
純資産合計	1,622,532	1,773,517
負債純資産合計	7,774,104	7,531,551

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	8,021,866
売上原価	7,824,785
売上総利益	197,080
販売費及び一般管理費	330,592
営業損失(△)	△133,512
営業外収益	
受取利息	44,503
受取配当金	13
その他	2,747
営業外収益合計	47,264
営業外費用	
支払利息	34,335
その他	4,440
営業外費用合計	38,776
経常損失(△)	△125,024
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	1,254
特別利益合計	1,254
特別損失	
固定資産除売却損	2,404
特別損失合計	2,404
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,174
法人税、住民税及び事業税	9,971
法人税等調整額	15,552
法人税等合計	25,523
四半期純損失(△)	△151,698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,174
減価償却費	4,126
のれん償却額	14,488
固定資産除売却損益(△は益)	2,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△843
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,982
受取利息及び受取配当金	△44,516
支払利息	34,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	580
売上債権の増減額(△は増加)	645,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,148
仕入債務の増減額(△は減少)	477,712
その他	△130,900
小計	940,766
利息及び配当金の受取額	8,689
利息の支払額	△32,623
法人税等の支払額	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,634
無形固定資産の取得による支出	△505
貸付けによる支出	△2,620,000
貸付金の回収による収入	1,726,007
その他	6,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,888
長期借入金の返済による支出	△21,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,623
現金及び現金同等物の期首残高	307,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,941

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間に133百万円の営業損失を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当第1四半期連結会計期間において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。

当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。

① グループ経営の活性化

当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保及び収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。

また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。

② 財務基盤の強化と収益の改善策

3. 「連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますとおり、当社は、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）及び株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併を行いました。本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。

本合併により、JAGの金融サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社及びMOSSのグループ企業の財務基盤及び事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。

また、本合併後、新生「日本アジアグループ」のコア事業は、国際航業ホールディングス株式会社を中核とした「技術サービス事業」と、日本アジア証券株式会社を中心とする「金融サービス事業」となります。他の合併会社の技術や経営資源についても「金融サービス事業」との融合を通じて無駄なく収益化に努め、次代の問題解決型サービス提供会社として、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。

上記の施策等により、今期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。

当社グループといたしましては、3社の合併を機に「技術」と「金融」の融合によるグループ経営の活性化とシナジー効果の創出、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化等に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	酒類食品卸販売事業 (千円)	テレマーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,788,393	233,472	8,021,866	—	8,021,866
営業利益又は営業損 失 (△)	39,078	△111,048	△71,970	△61,542	△133,512

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 酒類食品卸販売事業・・・酒類、食品、商品券等

(2) テレマーケティング事業・・・全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、
IP電話サービス等

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	213,304
II 売上原価	87,533
売上総利益	125,771
III 販売費及び一般管理費	345,225
営業損失	219,453
IV 営業外収益	
1. 受取利息	93
2. 受取配当金	301
3. その他	2,851
営業外収益合計	3,246
V 営業外費用	
1. 支払利息	2,888
2. その他	14,303
営業外費用合計	17,192
経常損失	233,400
VI 特別利益	
1. 役員退職慰労引当金戻入益	400
特別利益合計	400
VII 特別損失	
1. 固定資産売却除却損	8,098
2. 投資有価証券売却損	5,400
特別損失合計	13,498
税金等調整前四半期純損失	246,498
税金費用	390
四半期純損失	246,889

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純損失	△246,498
減価償却費	8,232
貸倒引当金の増減額	562
賞与引当金の増減額	2,990
退職給付引当金の増減額	551
役員退職慰労引当金の増減額	△900
債務保証損失引当金の増減額	3,563
受取利息及び配当金	△395
支払利息	3,025
固定資産売却除却損	8,098
売上債権の増減額	27,840
たな卸資産の増減額	4,416
仕入債務の増減額	△47,792
その他	△1,818
小計	△238,122
利息及び配当金の受取額	676
利息の支払額	△2,541
法人税等の支払額	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出額	△6,000
定期預金の払戻による収入	77,027
無形固定資産の取得による支出	△4,030
投資有価証券の売却による収入	21,800
貸付による支出	△240
貸付金の回収による収入	498
その他	△3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,039

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	470,000
長期借入金の借入による収入	31,556
長期借入金の返済による支出	△23,306
担保定期預金の増減額	△77,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	245,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高	392,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	638,592

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントにより事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。